



グリーンピース・ジャパン
グリーンピース・東アジア
2020年11月10日

日本国際協力機構（JICA）理事長、北岡伸一 様
株式会社国際協力銀行（JBIC）代表取締役総裁、前田匡史 様
中国国家開発銀行（CDB）代表取締役、趙歆 様
中国輸出入銀行（Chexim）董事長、胡曉煉 様
韓国産業銀行（KDB）会長兼CEO、李東杰 様
韓国輸出入銀行（Kexim）会長兼社長、方文圭 様

**カーボンニュートラル宣言から再生可能エネルギーを原動力とするアジアへ
2020年「Finance in Common Summit」に向けてリーダーシップを発揮してください**

本公開書簡は、今月パリで開催される公的開発銀行の会合「Finance in Common Summit」（以下、本会合）を前に、東アジアの公的開発銀行（PDB）の代表者に、先見性のあるリーダーシップの発揮を呼びかけるものです。

2020年は不安定な一年となりました。新型コロナウイルスの世界的流行と洪水や大型台風などの気候危機の影響により、アジアでも、多くの人々の暮らし、雇用、健康が奪われました。しかしグリーンピースは自然環境と平和を守る市民団体として、真の変革への稀な機会でもあると考え、そこに希望を見出しています。

短期間に、中国、日本、韓国の3カ国の首脳が、カーボンニュートラルを目指すための新たな公約を相次いで発表しました。日本と韓国は2050年、中国は2060年までにカーボンニュートラルの実現を目指すと言いました。これは、世界の気候目標達成のための社会変革を約束する、アジア地域の主要国による歴史的な決断です。また、強いリーダーシップがあればグローバルな気候変動対策の勢いを回復することが可能であること示す、重要な進展といえます。

しかし中国、日本、韓国が約束した気候変動への取り組みには大きな汚点があります。アジアにおける気候変動対策に精通している人なら誰もが、公的融資とその政治的な重要性や、中国、日本、韓国の公的開発銀行が海外の新規石炭・天然ガス火力発電所を支援していることについて、耳にしているでしょう。これらの公的融資事業の環境への影響は明確になっており、受取国からも国際的な投資家からも、「石炭への短期投資をすぐに停止しなければ、各国政府が挙げている長期的な気候目標の約束を破ることになる」という声がますます高まっています。

しかし、貴行・貴機構においても、世界各国の金融機関の先進的な取り組みにならって、石炭への投資を中止することができます。アジアでも数多くの政治家、民間金融機関、公的金融機





関が脱石炭宣言を発表しています¹。受取国側も、高効率石炭火力発電所という幻想に疑いを示しており、石炭が開発のための最善な手段であるという考え方に対する疑問の声が日増しに強くなっています。最近、ベトナム²とバングラデシュ³は石炭火力発電所の新設の禁止を検討していると報道されています。また、フィリピンは新規石炭火力発電所の計画・建設の一時停止を発表しました⁴。

アジアが脱石炭火力を進めるにあたって、貴行・貴機構は化石燃料への投資から、持続可能な再生可能エネルギーへの投資切り替えにおいて、極めて重要な役割を担っています。これは融資の受取国における経済成長、安価なエネルギーの提供、雇用の創出、クリーンで健康的な環境づくりを推進することにもなります。貴行・貴機構はアジア、特に東南アジアの太陽光と風力発電の巨大な市場の可能性を切り開くことができます。我々が実施した東南アジアのケーススタディーでは、2030年までに再生可能エネルギーの最良のシナリオを実現することは、2510億米ドル相当の投資機会を意味します。これは過去10年間の海外石炭融資市場の2.5倍の投資額に当たります⁵。

エネルギー融資目標、政策、金融商品の変更がこの投資機会の中核にあります。地域最大の公的金融機関のリーダーとして、それぞれの政府が掲げる温室効果ガス排出実質ゼロ目標に沿うような公的融資の国内外での実現を、我々は求めます。これはカーボンニュートラル目標の達成にも、世界の平均気温の上昇を1.5度未満に抑えることにもつながります。天然ガスについても、大規模な新規インフラ整備は、今後も温室効果ガスの大量排出を続けることを意味し、最終的には炭素予算を上回り閉鎖に追い込まれることとなるでしょう。そのような自明の失敗を許す時間的余裕はありません。アジアのエネルギーインフラを完全に移行させるためには数十年間かかるでしょう。だからこそ公的金融機関が受取国の開発需要に対して、再生可能エネルギーのみで応えることを約束することが決定的に重要です。

本会合の主催者側からの質問の一つは「全ての融資が気候変動対策とサステナビリティの方
向へ流れるような首尾一貫した金融システムに近づくためにはどうすべきか？」です⁶。我々は以下の答えを提案します。

- **海外事業においても、国として掲げる温室効果ガス排出実質ゼロ目標を約束し実行する**
貴行・貴機構の海外エネルギー事業の現時点での融資内容は、その大半が化石燃料の使用を支援しており、太陽光発電や風力発電事業はごくわずかな数しかありません。温室効果ガス排出実質ゼロ目標の発表に沿って、貴行・貴機構は海外で持続可能なエネルギー利用を推進しなければなりません。すなわち、計画中の全ての石炭・ガス火力発電所事業への支援を直ちに中止する必要があります。

¹ <https://ieefa.org/finance-exiting-coal/>

² <https://vietnamnet.vn/en/business/vietnam-to-stop-new-coal-fired-thermal-power-projects-in-2020-2030-667505.html>

³ <https://www.eco-business.com/news/bangladesh-may-ditch-90-of-its-planned-coal-power/>

⁴ <https://www.doe.gov.ph/press-releases/doe-sec-cusi-declares-moratorium-endorsements-greenfield-coal-power-plants?ckattempt=1>

⁵ <https://storage.googleapis.com/planet4-southeastasia-stateless/2020/09/8f7592a7-qpsea-southeast-asia-power-sector-scorecard-report-170920-fv7.pdf>

⁶ <https://financeincommon.org/why-finance-in-common#the-declaration>





- **化石燃料発電所への支援を禁止する方針を策定する**

貴行・貴機構の方針からは透明性と十分な気候リーダーシップが欠けています。エネルギー供給の脱炭素、技術革新への支援、太陽光および風力発電の市場開発を促すような電力グリッド開発への投資を優先しなければなりません。このような包括的な融資方針は公的開発銀行にとって新しいことではありません（実践例：欧州投資銀行）。しかしアジアでそれを実現するためのリーダーシップは未だ見られません。

- **受取国の再生可能エネルギーへの移行のための融資を約束する**

大規模太陽光・風力発電事業はこれまで「バンカブル」(融資先として魅力的)でないとされてきました。その結果、これらの事業のための公的融資を増やすことが困難でした。貴行・貴機構は再生可能エネルギーを化石燃料より優遇するための金融商品やパッケージ・ローンを組む余力を有しており、民間セクターからの参加を促すこともできます。

より良い気候変動・エネルギー政策を整備することは、同時に新型コロナウイルス感染症による経済への影響に苦しむ受取国での雇用を創出し、地域全体を安定させることにもつながります。

「Finance in Common Summit」で示される目標は、2021年にイギリスで開催されるCOP26の基準を設定します。直近の最も権威ある国際的な会合ともいえる本会合を、貴行・貴機構の温室効果ガス排出実質ゼロへのコミットメントや、直面する気候危機に対する貴行・貴機構の地域におけるリーダーシップを発揮する好機として捉えてください。

以上

サム・アネスリー
グリーンピース・ジャパン
事務局長

パン・チャン・ゼイ
グリーンピース・東アジア
事務局長

